

神戸常盤大学短期大学部 知的財産ポリシー

神戸常盤大学短期大学部（以下「本学」という。）は、実学を重んじる建学の精神に基づき教育・研究を行い、すぐれた専門的知識・技能を有する実践力あるスペシャリストとして社会に貢献できる人材を養成するとともに、学術研究の進展に資することを使命としている。

知的財産の創造とその保護及び活用を図ることは、大学本来の使命であるとともに研究成果を社会に還元する有効な手段である。このような知的創造サイクルの推進は、社会貢献に対する本学の基本的役割の一つである。

本学における教育・研究活動を通じて得られる知的財産について、組織として積極的に創造・保護・活用するために、その取扱いに関する基本的な考え方を知的財産ポリシーとして次のとおり定める。

1. 対象者

本学の教職員を本ポリシーの対象者とする。また、学生及び研究活動を行うものとして受入れた研究者であって、本ポリシーの適用を受けることに合意している者も対象者とする。

2. 対象となる知的財産

発明、考案及び意匠を本ポリシーの対象とする。ただし、プログラムの著作物、成果有体物及び技術ノウハウについては、本ポリシーの思想を尊重しつつ、それぞれの特性に応じて取り扱う。

3. 権利の帰属

本学の資金、施設又は設備等を使用して行った教育、研究に関連して教職員等がなした発明等を職務発明とし、職務発明に係る特許等を受ける権利及びこれに基づき取得された特許権等は、原則として本学に帰属する。ただし、特別の事情があると本学が認めるときは、当該発明等を行った教職員等に帰属させることができる。

4. 権利の承継

特許等を受ける権利の本学への承継にあたっては、特許化の可能性、将来の活用性及び本学としての戦略的必要性等を十分考慮して判断する。

5. 権利の取得、管理及び活用

本学が承継した特許等を受ける権利は、正当な理由がない限り、速やかに特許等出願を行う。本学が行った出願について、原則として、審査請求等の権利化及び登録後の権利維持並びに権利活用を積極的に図る。ただし、時々々の状況に応じて、権利化・権利維持する意義及び費用等を勘案して、それらを放棄又は当該発明等を行った教職員等に譲渡することがある。

6. 発明者等への補償

本学が承継した権利の活用又は譲渡によって本学が利益を得た場合には、当該発明等を行った教職員等に適切に還元する。

7. 共同研究等における知的財産)

本学は、研究成果の社会での幅広い活用を促進するため、企業等との共同研究及び受託研究に積極的に取り組む。これらの研究で生まれた知的財産は、原則として、発明者等の所属に基づいて帰属する。しかし、当該知的財産の出願から活用に至るまでの取扱いについては、企業等における実用化・事業化を配慮し、柔軟かつ効果的に対応する。

8. 管理体制

本学は、知的財産の創造、保護及び活用を組織として一元的に管理し、技術移転等による社会への貢献を加速するため、知的財産管理体制を整備する。また、社会のニーズに迅速かつ的確に対応できるよう常に体制の見直しに努める。

9. 守秘義務

知的財産に関する業務に携わる教職員等は、必要な期間、当該知的財産について守秘義務を負う。本学は、共同研究等の契約における守秘義務を負っている事項については、秘密を保持するよう、教職員等とともに適切な措置を講ずる。

10. ポリシーの改廃

このポリシーの改廃は、運営委員会の承認を得るものとする。ただし、学長が必要と判断する場合は、教授会の議を経るものとする。

11. その他

本ポリシーを運用するために必要な具体的事項については別途定める。

(附 則)

このポリシーは、平成24年2月1日から施行する。

このポリシーは、平成28年4月1日から施行する。